

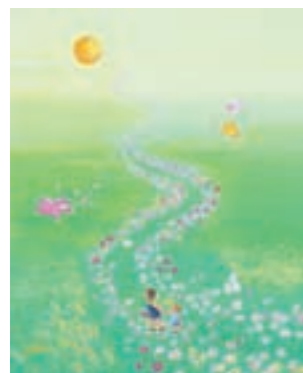
2011 社会・環境報告書



S O C I A L A N D E N V I R O N M E N T A L R E P O R T

表紙の絵について

本報告書の表紙絵は、障がい者ライブラリー「アートビリティ」に登録されている、大志田洋子さんの作品「花の道」を使用させていただきました。



●アートビリティ

1986年に社会福祉法人東京コロニーが障がい者アーティストが自立し、自活することを支援するために設立したアートギャラリーで、作品の使用料がアーティストに還元されています。

大志田洋子

1952年生まれ。東京都在住。
主に童画を中心に制作を続けている。
叙情的で、情感溢れる画風が支持され、さまざまなメディアで活躍。
第13回障害者総合美術展・奨励賞受賞他、受賞歴多数。
2000年第12回アートビリティ大賞・アサヒビール奨励賞受賞。
2009年第21回アートビリティ大賞・日立キャピタル特別賞受賞。

お問い合わせ先

綜研化学株式会社

経営管理部、安全環境・品質保証室

〒171-8531 東京都豊島区高田三丁目29番5号

TEL.03-3983-3171 FAX. 03-3988-9216

URL : <http://www.soken-ce.co.jp>

e-mail : soken@soken-ce.co.jp



この社会・環境報告書には、有害なVOC（揮発性有機化合物）成分が含まれていない植物性インキ、印刷時に浸し水を使用せず同じくVOCを大幅に低減する水なし印刷が採用されています。

はじめに

本報告書は、地球環境保全に対する取り組みの更なる向上を目指し、2008年度に作成した「第二次環境中期計画」(2008～2010年度)の最終報告となります。

今後とも、地球環境の負荷低減のために、あらゆる事業活動で地球温暖化防止と資源循環に積極的に取り組む環境経営を進めて参ります。また、環境経営のより一層の充実・向上と併せて、法令遵守、企業倫理の徹底などの内部統制システムの充実や社会貢献などを踏まえ、企業の社会的責任を担い、社会の公器にふさわしい企業体質の構築に努めて参ります。

本報告書において、その進捗状況をご報告するとともに、自らの反省材料とし、今後の取り組みへの糧として参りたいと考えております。

■ 対象範囲と期間

本報告書では、2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の活動について報告いたします。基本として綜研化学グループ国内各サイト(東京本社・狭山・浜岡・綜研テクニクス)を含めた活動状況です。

なお、実績データ等は上記対象期間のものですが、一部に比較のため過去の実績および将来の目標値なども併せて記載しております。

■ 編集方針

綜研化学グループの「社会・環境報告書」は、今回で6回目の発行となりました。

日頃から当社グループを支えて下さるステークホルダーの皆様、事業活動に伴い発生した社会・環境活動についての説明責任を果たすため、「正確な情報を分かりやすく伝えること」を編集方針の根幹におきました。編集にあたっては、昨年度報告書のアンケート結果や皆様からのご意見・ご要望なども参考とさせていただきます。

なお、本報告書は、環境省「環境報告書ガイドライン2007年度版」のガイドラインを参考にしております。

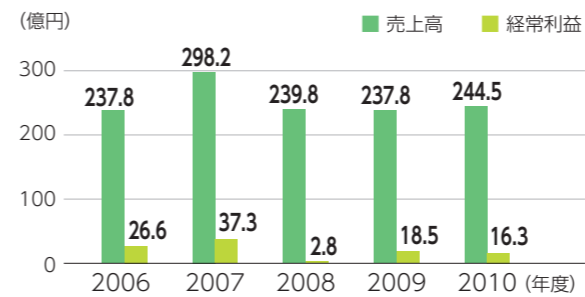
目次

はじめに・会社概要・事業内容	1～2
トップメッセージ	3
特集 狭山事業所「改善活動」に見るモノづくり・人づくり	5
マネジメント	9
社会的側面	11～16
お客様・取引先の皆様とともに	11
株主・投資家の皆様とともに	12
従業員とともに	13
地域の皆様とともに	14
環境的側面	17～25
環境中期計画	18
環境マネジメントシステム	19
環境配慮型製品	21
地球温暖化防止	22
化学物質による汚染防止および環境リスクの低減	23
資源循環の推進	24
サイトデータ	25
第三者意見	26

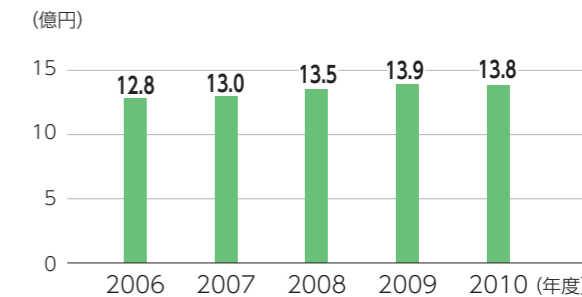
会社概要

商号	綜研化学株式会社 Soken Chemical & Engineering Co.,Ltd
創立	1948年9月2日
資本金	33億6,156万円
株式	JASDAQ 上場(コードNo.4972)
売上高	連結:245億円、単体:170億円(2011年3月期)
従業員	連結:904名 単体:225名(2011年3月31日現在)

■ 売上高・経常利益



■ 研究開発費



事業内容

技術を通して社会に貢献する 綜研化学グループの5つの技術



5つの製品群

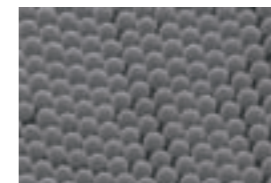
粘着剤

液晶テレビ、自動車、家電、コピー機、電子材料など、幅広い産業分野の製品に使用されています。約300品種のラインナップを持ち、様々な用途に対応できる製品を用意しております。



微粉体

液晶テレビ、化粧品、バスタブ、キッチンカウンターなどの生活用品から、インキ、塗料、フィルムなどの材料にまで使用され、粒子サイズもミクロンからナノの世界へと広がり、その用途・機能はますます拡大しています。



特殊機能材

印刷インキ、包装材料から、液晶やプラズマテレビ用の電子材料まで、時代のニーズに適応した素材作りをしています。



加工製品

液晶やプラズマテレビ用の光学用特殊テープから建築・建材向け構造用接着テープまで、幅広い用途で製品に付加価値を与えています。



装置システム

綜研テクニクスが担当しており、自社ノウハウを基本とするパッチプラントのコンサルティングから建設・メンテナンスに至る業務に、最適なソリューションを提供しています。



身の周りの製品



●薄型テレビ

ディスプレイ材料の貼り合わせに粘着剤、光拡散板に微粉体がそれぞれ利用されています。



●家電製品

シートスイッチ部分の防滴防塵に加工製品(両面テープ)、電子回路形成工程で特殊機能材がそれぞれ利用されています。



●携帯電話

液晶部分に粘着剤や微粉体が、電子回路形成工程で特殊機能材がそれぞれ利用されています。



●自動車

ドアの内装材の固定、外装品、各種部品の固定に粘着剤や加工製品(両面テープ)が利用されています。



●化粧品

添加剤として微粉体が利用されています。



●住宅

建材の固定に加工製品(両面テープ)や粘着剤が利用されています。

地球環境保全に配慮した 「モノづくり」「人づくり」に注力します



代表取締役社長 **大岡 實**

この度の東日本大震災により被害にあわれた皆様方には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一刻も早い復興をお祈り申し上げます。

モノづくり企業としての 社会的責任

3月11日に発生した東日本大震災は、東北から関東にかけて産業界にも甚大な被害をもたらし、サプライチェーンの寸断により、日本の中だけでなく世界のモノづくり企業の生産に影響が及んでしまいました。

当社のモノづくり拠点である狭山事業所と浜岡事業所は、2009年8月の駿河湾沖地震を教訓として、対策を講じてきた結果、幸い軽微な被害に留めることができましたので、在庫品での対応や原材料の調達先の拡大、代替品の活用によって生産量を確保し、お客様に対しての供給責任を果たすことにより、復興に貢献するよう努めました。

しかしながら、日本が地震国であることや福島原発事故を発端として、日本全体に電力不足問題が拡がっており、日本の製造拠点に対する対策が必要です。綜研化学グループは、グローバルに事業展開する企業として、狭山・浜岡の生産拠点で柔軟に対応できる生産体制を採るとともに、委託生産による対応や海外拠点である中国やタイの工場を最大限に活用し、安定供給に万全の体制を整えてまいります。そのことが最も大切な社会的責任と捉えております。

アジア市場での モノづくり事業拡大

将来にわたり市場規模の拡大が期待されるアジア市場において、グローバルな視点での“地産地消”の考え方に基づき、

中国における生産拠点である寧波綜研化学の加工製品事業の成長を加速させるとともに、タイにおきまして昨年12月に製造設備が完成した綜研化学アジアの加工製品事業を早期に立ち上げてまいります。また、中国市場での粘着剤事業の展開を見据え、新たに現地法人を立ち上げてまいります。一方、日本国内では、新事業を早期に立ち上げるため、狭山事業所に新事業棟を建設しております(2011年12月完成予定)。環境エネルギー分野にかかわる有機太陽電池用材料、LED分野でのナノインプリント用フィルムモールド、低電力消費型表示の電子ペーパー用2色粒子を新事業として育成し、積極的な開発投資により早期の事業化を進めてまいります。

環境問題・社会貢献への 積極的な取り組み

当社の「モノづくり」は消費地(市場)に近い場所に拠点を設け、地産地消に基づいて、原料調達、生産活動、物流まで全ての点で、エネルギー削減、環境負荷低減を目指して企業活動を展開しています。また、狭山・浜岡では、地域清掃ボランティアや植樹活動・工場見学会・講演会活動のほか、社員が教師となって地域の小学生を対象に理科教室を開催するなど社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。研究開発活動では、粘着剤製品の有機溶剤の使用量を低減した高濃度型粘着剤の開発や無溶剤型粘着テープなどの環境配慮型商品の開発に努めたこと、生産現場で「安・正・早・楽」をキーワードに小集団活動を展開し、安全・品質・環境・コストダウンの切り口で、改善活動に積極的に取り組み、環境問題を含めて事故ゼロ・不適合ゼロに地道な努力をしたことによって、大きなコストダウンと競争力の強化に結びつくことを実証することができました。また、この改善活動は社員が自発的に考え、行動することによって大きな収穫を得ることができました。昨年秋には当社の「CO₂排出量削減計画」「環境技術・製品」「環境対応の取り組み」が評価され、第3回TAMA産学官金サミットで、環境ものづくり特別賞「関東経済産業局長賞」を受賞しました。今後とも、モノづくり企業として、表彰の対象となった取り組みを実践し、模範企業を目指して、「モノづくり」「人づくり」に努め、更なる高い目標に向かって取り組んでまいります。

地球環境保全への 取り組み

2008年度にスタートした第二次環境中期計画では、環境配慮型製品比率の向上、地球温暖化防止、化学物質による汚染防止および環境リスクの低減、資源循環、という4つの課題に取り組んでまいりました。環境配慮型製品では高濃度型粘着剤、有機溶剤を使用しない無溶剤型粘着テープが売上高に寄与し、お客様の手ごたえをつかめた1年でした。地球温暖化防止の取り組みでは、生産活動の中で、燃料転換、省エネルギー設備導入、エネルギー回収、生産工程改善による使用電力量低減、廃棄物排出量の低減などにより温室効果ガス削減に取り組んでまいりました。化学物質による汚染防止および環境リスクの低減では、化学物質の安全管理を強化しております。また、職場環境の改善や社員への安全衛生教育にも努めるとともに、地域社会の皆様が安心していただける「地域社会に愛される事業所」を目指し、各事業所では製造設備の安全強化や臭気対策・騒音対策・排水処理対策を推進しております。資源循環の推進では3R(リデュース、リユース、リサイクル)の実践活動により、ゼロエミッションを維持して、目標を達成いたしました。

東日本大震災後の社会状況の変化の中で、モノづくり企業には今まで以上に持続可能な資源循環型社会構築の取り組みや省エネルギー、節電対策、環境への負荷低減の実行が求められています。私たち綜研化学グループは、この課題に真摯に取り組む、地球環境保全に配慮した「モノづくり」「人づくり」を進め、社員一人ひとりの成長を原動力として、アジア市場でより存在感のあるエクセレントカンパニーを目指してまいります。是非とも多くの皆様方に本報告書を通じて、綜研化学グループへのご理解を深めていただければ幸いです。

今後とも、皆様からの信頼と期待にお応えすべく努力してまいります。忌憚のないご意見とともに、一層のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



安全・品質・環境に配慮した
綜研化学のマザー工場

狭山事業所を訪ねて

狭山事業所は、綜研化学グループの研究開発本拠地であり、東日本の生産・物流拠点です。技術の発展を目指すだけでなく、地域と共生した工場を目指して環境に配慮した事業活動を行っており、埼玉県知事より、豊かな彩の国づくりの協力者であるとして、技術力や環境面で優れている工場＝「彩の国工場」として認定されています。



狭山事業所 外観



研究棟 外観

産業が求める高品質の素材を、安全にすばやく

綜研化学株式会社 取締役副社長 狭山事業所長 日向 芳明



狭山事業所の役割

当社には、狭山と浜岡の2つの製造拠点があります。狭山では粘着剤、微粉体、粘着剤を使った粘着テープなどを、浜岡では粘着剤、機能材などの量産品を製造しています。当社で製造している粘着剤関連製品は300種類にも及び、液晶テレビ、自動車、家電、コピー機、電子材料など幅広い分野の製品に用いられています。微粉体は液晶テレビ、化粧品、バスタブ、キッチンカウンターなどの生活用品から、インキ、塗料、フィルムなどの材料に幅広く用いられています。

当社の製品は直接目には触れませんが、先端産業にしっかり役立っています。狭山事業所の役割として、今後は、製品群においても環境配慮型製品を増やそうと考えています。

製造子会社 狭山綜研の役割とは

製造子会社・狭山綜研の役割を一言で言うと“**研究から量産への橋渡し役**”です。事業所には綜研化学の研究部門があり、お客様のご要望を受けて日々さまざまな製品の研究開発を行っています。フラスコレベルの実験から始まる研究開発は、お客様の評価を得てスケールアップを行います。

綜研化学グループに対するお客様の評価は、**開発から量産への立ち上げスピード**にあります。新製品が開発されると、お客様の市場投入のタイミングに合わせてすばやく量産化を実現します。生産設備のほとんどは自社で設計し、創り上げたもの。量産に向けた専門部署が機能していることも強みです。



事業所内に掲示している社員作成安全標語

安全・環境についての基本コンセプト

一番力を入れてきたのは安全の文化をつくることです。安全には2つの側面があります。1つは操業ができなくなるような事故を未然に防止すること。2つめは人が負傷するような事故を防止することです。そのため、設備そのものの構造や原料そのものの安全性にも、社内の厳しい審査を設けています。設備については「設備安全審査」、新規原料については「新規取扱化学物質安全審査」など厳格な社内基準を適用しています。大切なことは、予防と危険予知、そして起きた場合は2度と起さない対策をする、の2点です。

今後の運営方針について

移転当時、狭山事業所周辺はのどかな田園風景が広がっていましたが、今はすっかり住宅地になりました。近隣の皆様からすれば、綜研化学は何をやっている会社なのか、不安に感じている部分もあると思います。作業現場の安全を含めた現場の環境改善だけでなく、近隣の皆様に対する配慮も怠らないようにしたいと考えています。現在進めている新事業棟建設とともに**東門側の緑地化**を進めるなど、環境の良い事業所を目指しています。



ローリー充填場
2010年設置。充填作業時の安全性向上(漏洩事故防止)及び、充填時の車上からの転落防止を施しています。



地下タンク
屋外に設置していたタンク貯蔵設備を地下に移設し、火災に対する安全性を高めました。

常に安全第一、事故の芽は 小さいうちに摘む

狭山総務グループ長 高橋 守



狭山事業所の環境・安全への取り組み

「事故が起きないようにする」のが基本方針です。現場の社員から報告される、事故要因になりうる事例（ヒヤリ・ハット）を、①発生したら重大事故につながるもの、②中程度のもの、③軽微なもの、の3段階に分けて、「安全衛生推進本部会」で対応策、横展開、フィードバックを行っています。安全意識の向上に向けて「安全パトロール」も頻繁に行っています。

また、所内には交差点が多いので、必ず止まって「指差し呼称」することを徹底しています。社員に根づくのに1年くらいかかりました。



指差し呼称優秀認定者に贈られるシール

防災設備について

火災の次に警戒しなければならないものは、漏洩（ろうえい）です。工場は危険な液体原料も取り扱っていますので、それらが漏洩した場合に備えて幾重にも対策を施しています。例えば、フォークリフトで運んでいるドラム缶が道路上に転がり、雨水と一緒に側溝に流れた場合は、側溝の脇に置いた土嚢で流

出を止めるほか、危険物のエリアでは雨水分離槽で油分を除去する仕組みを取り入れています。防災倉庫には、バックマンというバキューム装置を備え、万が一の際には、吸引する手順となっています。外部の川に出る手前には雨水の緩衝ピットが設けられています。

50m³ほどの地下に設置した貯水槽で、側溝に流れる雨水を構外に出さずに、回収することが出来ます。



バックマンでの吸取り作業

今後の課題

人数が増え、働き方が細分化されてきたため、事業所メンバーの顔が見えにくくなっています。かつては、この人のやり方は危ないかなという場合、皆が声を掛けていました。最近では見知らぬ人に声を掛けるのをためらう状況も見られます。安全対策には長年にわたって積み上げてきた泥臭い取り組みに加え、システム化した抜かりのない対策も必要と感じています。



『自進考働活動』を 根づかせる

生産技術部 VE(TCD)グループ長 忍足 輝男

狭山事業所における小集団活動について

私が所属するVE(TCD)グループの役割は、新設備の導入や設備改善により生産性を高めることにあります。生産性を高める検討では、常に安全・品質・環境に配慮した業務を心がけています。その一例として、攪拌設備の改善があります。品質安定を図りつつ、安全面では反応時の温度制御を向上させ、環境面ではモーターが発する騒音の低減を図りました。

狭山事業所の「小集団活動」は2009年6月にスタート。私はその事務局を務めています。自ら進んで考え、動くという、「自進考働活動」を共通スローガンに、業務改善の課題を個々

のレベルに落とし込みPDCAを廻す活動です。

部署毎のチームは、日々の活動の中で具体的な改善テーマを掲げ、業務やルーチンワークの見直しを進めています。その活動を月に一度、推進責任者を交え改善状況の報告をしています。各グループの取り組み状況などの情報を共有しながら、迅速な改善を実行することを心がけ、一步一步前進しています。

PDCA: Plan-Do-Check-Act cycleの略称。この4つのアクションを順に実施し繰り返すことで、継続的に管理体制を改善すること。



製造部門の課題

製造現場には、製造手順が定められています。決められた手順でモノづくりを行えば、だれがやっても同じ品質の製品が生産されることを基本としています。ところが、実際の現場では、ヒューマンエラーや設備の不具合、作業への理解不足が原因で、まれに不適合製品が発生します。ムダになった原料や費やした作業時間を考えると大きなロスになります。現場では、事故・不適合ゼロを目標に、作業手順の標準化を徹

底するため、「業務の見える化」の取り組みを進めています。写真で分かりやすく説明したワンポイントレッスンの掲示や全員で作成した作業のビデオ映像での教育にも取り組んでいます。また、一人ひとりの力量を高めるため、生産研修所での研修のほか、OJTではなぜそのような作業手順になっているか、なぜそのような操作をするのか、教える側のレベルを上げ、理論の裏づけを理解させることも人づくりの課題となっています。

小さな成果が、 いつしか大きな自信に

狭山総研株式会社 製造部 製造技術グループ 製造技術チーム 内藤 俊一



小集団活動の名前に込められた願い

私の部署は、総研化学の仕事を引き継いで工程管理、設備案件を手がけるのが主業務です。改善活動には、狭山総研内で行われる「安全パトロール」や「サンミ活動」事務局として関わってきました。狭山事業所における小集団活動は、2つの大きなグループに分かれています。1つは「サンミ活動」。サンミには、「美」しい工場、「実」力の現場力、「魅」せられる人材の意味が込められています。もう1つは、「AIUEO活動」。こちらは、Active, Improvement, Up the Value, Ecology, Only One.の頭文字で、「成果を目指して自発的、自立的に取り組む職場にしよう」という願いが込められています。

狭山事業所の改善実績

小集団活動は、安・正・早・楽をキーワードに、安全・品質・環境・コストダウンを目的に行っています。狭山総研の製造1グループでは、大量の危険物を扱うために安全対策を中心に取り組んでいます。製造2グループでは、環境対策の一環とし

て粉塵対策に力を入れて、改善につながる提案を出し、実施につなげています。どの部門にも共通しているのは品質不適合を出さないこと。これが一番のコストダウンにつながります。狭山総研のサンミ活動ではこの1年で429件の改善提案があり、うち300件が実施に移されました。たとえば、成果の一つに、反応缶の洗浄工程で使用される水投入量の削減があります。品質に影響を与えないよう考慮しつつ、洗浄用の水量を半分に減らし、廃液量を大幅に削減した画期的な取り組みです。研究部門を除く狭山事業所内の総研化学が中心のサンミ活動では、176件の提案で114件が実施されました。



サンミ活動ミーティング

経営理念

1. 私たちは常に誠実であるとともに、創造と工夫に情熱と責任を持って挑戦し続けます。
2. 地球環境の保全を指向しつつ、社会に役立つ革新的製品を提供します。
3. お客様には心からの満足を、株主の方々には共感を、そして私たちは働く喜びを実現していくことに最善を尽くします。

グループコンセプト

独創性のある研究開発・技術力により国内外に高機能・高品質のケミカルズを提供し、綜研化学が中核となってグループ企業の力を結集することで成長し続ける企業集団。

2001年の株式公開を契機に、本格的な連結経営のコンセプトを明示し、エクセレントな企業集団としての求心力となるよう策定しました。

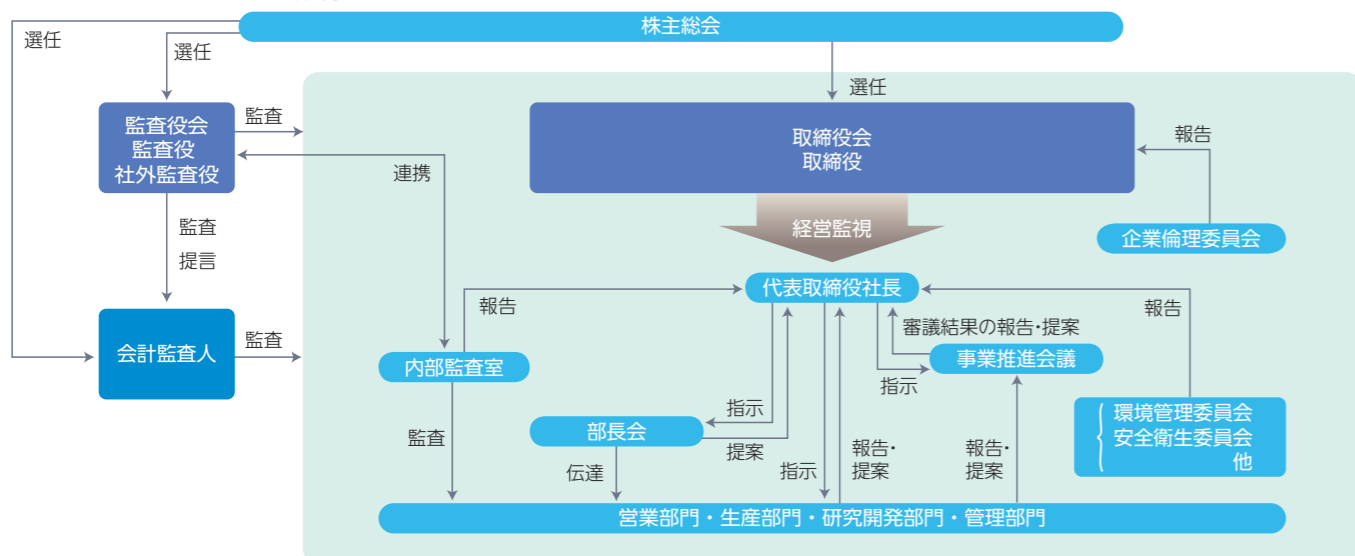
今後とも、連結経営の効率向上とグローバル化の推進を進め、企業集団としての存在感を高めて参ります。

行動指針

自ら進んで考働しよう

- 自分で考え、自ら生み出した価値が、最上の価値である。
- 常に社内・社外に目を向け、人の話を謙虚に受け止め、最後は自分で決断する。
- 自分で決断した事は、信念と勇気を持って必ず実行する。

コーポレート・ガバナンス体制図



従業員の一人ひとりが経営理念を前提に、自ら進んで「今何が必要か」、「何をすべきか」を考え、それを行動に移す(=働く)ことがより必要とされます。人間として誠実であり、自らを律し、自立的に行動できる従業員の集合体となることによって、確固たる存在感ある企業集団として国内外から高く評価されるグループを目指します。

コーポレート・ガバナンス

当社は適切な企業統治の充実・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼をいただけるよう努めていくことを基本方針としております。具体的には内部統制システム構築の基本方針を定めています。2006年5月15日の取締役会において決議し、その後の進展を踏まえ内容の整備・明確化を図り、2008年9月24日および2008年12月24日の取締役会において必要な改訂を決議し、以下の9項目を基本方針として取り組んでおります。

基本方針

- ① 取締役会および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関する体制
- ③ リスク管理を適正に推進するための体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- ⑤ 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ⑦ 監査役の適正監査を確保するための体制
- ⑧ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制整備状況

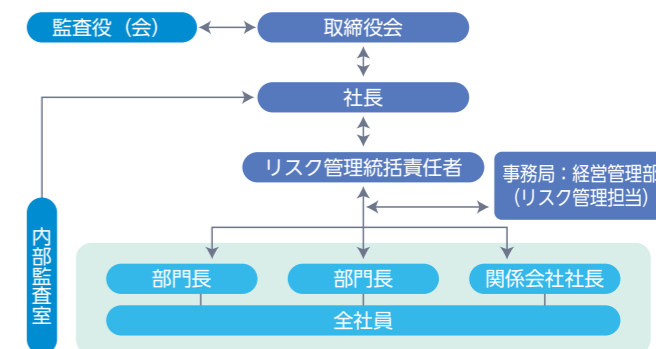
リスクマネジメント

内部統制システム構築の一環として以下に掲げる、リスクに対する適切な管理体制の整備に取り組んでおり、「リスク管理規程」および「リスク管理マニュアル」を制定するとともに、その運用・評価・改善に努めております。

- 法令・規制等に違反することにより信用を失墜し、または損害を蒙るリスク
- 災害や事故、情報システムの機能停止等により、業務執行が阻害されるリスク
- 事業所等における安全衛生・環境保全に問題が生じるリスク
- 生産立地、品質保証、技術導入、研究開発等における目論見・基準を下回るリスク
- 為替・金利動向などの経済環境の変化、財務活動に伴って損失を蒙るリスク
- 競争環境、他社との連携、合併・買収、事業統合、海外事業、資材調達、債務保証等各種契約に係る経営上のリスク
- その他取締役会が極めて重大と判断するリスク

なお、重大な危機が生じた場合には社長を本部長とする対策本部を設置し、対応を行うこととして、マニュアルの作成を進めております。

リスクマネジメント体制図



コンプライアンス

倫理綱領

法令遵守体制の基礎として、企業倫理綱領および倫理行動基準を定め、その遵守徹底を図るため、2005年より全役職員がCSRカードを携帯し、あわせて啓発教育を実施しています。また、社長を委員長とする企業倫理委員会を開催し、日常的に法令遵守状況をチェックするとともに、取締役会への状況報告と提言を行っています。

ヘルプライン制度

企業倫理ヘルプライン規程に基づき、従業員等からの通報または相談により、法令違反・不正行為等による不祥事の早期発見、予防および再発防止のためのヘルプライン制度を確立し、運用しています。通報者本人の保護や匿名性を確保するとともに、自浄能力の維持・向上に努めています。

倫理綱領

- ① 社員一人ひとりの自律性を深め、倫理性の高い優れた企業をめざす。
- ② 法令等を遵守し社会的規範や良識に基づいて行動する。
- ③ すべての事業活動において自由競争のルールに従い、公正な取引を行う。
- ④ 適時適切な企業情報を開示し、高い信頼性と透明性の保持に努める。
- ⑤ あらゆる反社会的勢力及び団体からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を持たない。
- ⑥ 海外においても、その土地の文化や慣習を尊重する。
- ⑦ お互いの人格・人権を尊重し、不当な差別のない職場環境を確保する。
- ⑧ 地球環境保全と安全確保に努め、豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。

お客様・取引先の皆様とともに

ニーズへの対応

綜研化学グループは、ケミカルズ製品の研究・開発のノウハウと、製品化・量産化するためのエンジニアリングの技術を活かし、お客様のニーズに高いレベルで迅速に対応することを目指しています。また、製品開発の過程の中で「お客様との信頼関係を大切にすること」を信念としています。

急激な市場の変化に対し柔軟に対応できるよう、教育や品質マネジメントシステムの活用など組織力の向上に取り組み、これからもお客様のニーズに高い技術力で応えてまいります。

品質方針

- ① 顧客満足の絶えざる向上を目指し、品質マネジメントシステムの実践とその有効性を継続的に点検し、顧客の期待に応える魅力ある製品とサービスを提供します。
- ② 法令・規制要求事項の厳守は当然のこととして、顧客の品質に対する要求事項を満たすことが、顧客からの信頼を確保する上で重要であるとの認識を社内に徹底します。
- ③ 品質方針と整合した品質目標を設定し、その見直しを含めた目標管理の取り組みを作り、実践します。

スローガン：

「高品質で拓け未来を！」

購買部長メッセージ

当社ケミカルズ製品に使用される原材料、副資材を供給いただいているお取引先の皆様には、「地球環境保全」に向け、地球に優しい材料の供給や含有物質管理情報の提供など、弊社の無理難題な要求にご対応いただき、深く感謝しております。

今後、世界的に環境問題や安全に対する意識の更なる高まりが予想されますので、お取引先の皆様とは今まで以上に連携を強め、高品質、低環境負荷を指向した購買に努めてまいります。



購買部長
坂本 隆弘

株主・投資家の皆様とともに

IR活動

経営の透明性を高め、企業の説明責任を果たすため、各種IRツールを通じて、株主・投資家の皆様とコミュニケーションを図っています。Webサイトにて迅速かつ的確な情報開示に努めるとともに、直接株主・投資家の皆様とお会いする場として、株主総会と決算説明会を実施しています。株主総会・決算説明会では、経営トップ自ら決算概要および業績予想についてご説明し、参加者皆様からのご質問にお答えしています。なお、決算説明会でお配りしている資料(説明資料・FACT BOOK)はWebサイトに掲載しておりますので、どなたでもご覧いただけます。株主様宛には、お手元でご覧いただける資料として、ビジネスレポートをお届けしております。



株主総会



株主懇談会



決算説明会



IR情報掲載ページ



ビジネスレポート
中間、期末の年2回発行。特集と事業活動の概況を記載しています。



FACTBOOK
各種財務指標・経営数値の長期ヒストリカル・データなど、投資分析に必要な情報を記載しています。

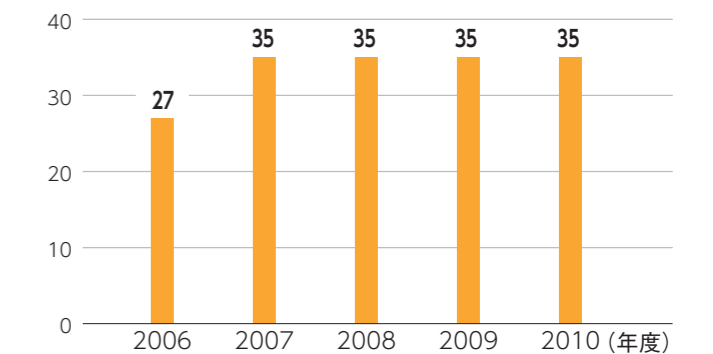
利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えております。海外展開による事業拡大を進めるとともに、技術革新に対応した設備投資および研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

2010年度の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、安定的な配当を行うことが適切と考え、前期配当と同額の1株あたり35円といたしました。

■ 1株あたり配当金推移

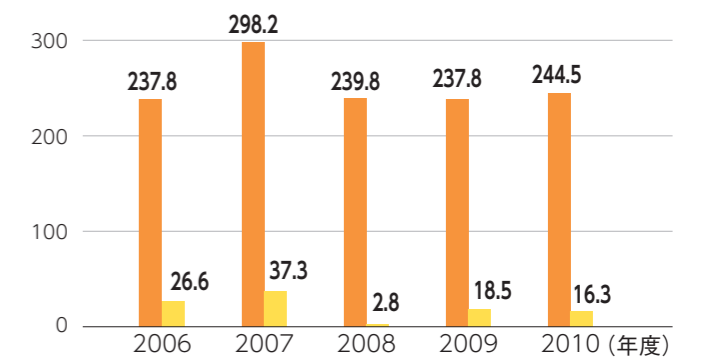
(円)



■ 売上高・経常利益

(億円)

■ 売上高 ■ 経常利益



働きやすい職場環境のために

女性従業員の管理職任用や、育児休暇制度の整備、十分な勤労意欲を持つ定年退職者の再雇用制度の導入、非正規社員から社員登用する機会を設けるなど、多様な人材が活躍できる職場を目指しています。育児休暇取得者数は徐々に増加しており、復帰後も各部署で活躍しています。

■従業員の状況(2011年3月31日現在)

	2008年度	2009年度	2010年度
従業員数(連結) (単位:名)	768	818	904
従業員数(単体) (単位:名)	220	224	225
男性	182	185	188
女性	38	39	37
女性管理職者数 (単位:名)	1	1	1
障がい者雇用比率 (単位:%)	1.3	2.2	2.2
有給休暇取得比率 (単位:%)	20.3	19.9	21.1
育児休業取得者数 (単位:名)	0	2	4
平均年齢 (単位:歳)	38.6	38.5	38.5
平均勤続年数 (単位:年)	10.6	10.8	11.4

(注): 本表は連結の従業員数を除き綜研化学株の状況です。



国内関連会社でも多くの女性が活躍しています。
(防災訓練中の浜岡綜研社員)

育児休暇取得者の声

2010年の2月に男児を出産し、2011年4月まで育児休暇を取得しました。

子育てをしている1年間は本当にあつという間でしたが、子供とゆっくり関わる時間が取れて本当に良かったと思います。その分、周りの方への負担や仕事に復帰する際についていけるのかなど、不安なところもたくさんありましたが、現在、育児短時間勤務制度を活用させていただき、上司や同僚のサポートを受けながら、仕事と育児の両立をしています。



経営管理部 経営企画グループ
鈴木 真帆

労働安全衛生

安全衛生水準の向上、事故・労災ゼロという目標を、従業員一人ひとりに認識してもらうために「労働安全衛生方針」を掲げ、全社員が携帯するCSRカードに記載しています。また、事業所毎に安全衛生委員会を設置し、各エリアの特性に合わせた活動を行っています。

管理部門が主となる本社では、委員会の活動基本方針を「快適な職場環境の維持向上および心と体の健康の保持増進」とし、定期健康診断の早期受診率の向上、産業医・カウンセラーによる講演会、過重労働による健康障害防止対応、メンタルヘルス対応などに注力しています。



カウンセラー講演会

報奨金制度と社内表彰制度

権利化につながる発明(実施される発明)の創出や、若手技術者の知的財産マインドの熟成を図ることを目的に、社内発明報奨金制度・表彰制度を設けています。本制度により、優れた発明の創出を期待しています。

<2010年度>

- 実績補償金対象者 5名
- 発明考案賞受賞 粘着材開発担当者 4名
- 電子ペーパー関連材料開発担当者 1名



発明考案賞を受賞した粘着剤開発担当者4名

インターンシップ研修

社会貢献活動の一環として、大学生・海外からのインターンシップ生を積極的に受け入れています。

担当社員の指導のもと、実際の業務に携わってもらい、社会人としての心構えだけでなく、安全管理、生産工程、環境配慮、各部署との連携など、幅広く学ぶ機会を提供しています。期間終了時には、経営陣の前に学生自身に学んだ内容を発表してもらい報告会を開催し、学生に研修の手応えを感じてもらいとともに、当社としても次回インターンシップの受け入れの際の参考にし、研修内容の向上に努めています。2010年度は、計7名の学生を受け入れました。

インターンシップの感想

約1ヶ月間生産技術部でお世話になりました。私の専攻は、化学とは異なる文化人類学でしたが、皆さん暖かく迎えてくださいました。化学について全く知らなかった私に、わかり易く説明してくださいました。1ヶ月間過ごしやすいよう心遣ってくださったことにとても感謝しています。綜研化学は、各個人の意見を尊重し、1つのチームになって仕事をする会社だという印象を受けました。これから就職しても、綜研化学の研修で経験したことはきっと役に立つと思います。



韓国 漢陽大学
文化人類学専攻
趙 賢兪(チョ ヒョナ)さん

表彰

■2010年度 社会技術革新学会奨励賞(2010年9月30日)

社会技術革新学会より、内部統制問題への社内の取り組みをまとめて新しいシステムを構築し、学会にて公開、現場起点の着想に基づく当該課題への取り組み例として新たな事例を社会に紹介したことが評され、奨励賞を受賞しました。



生産管理部 企画管理グループ 吉田 泰典(左)
内部監査室 大藤 康雄(右)

■TAMA産学官金サミット 関東経済産業局長賞受賞(2010年10月14日)

全社員が、業務別編成の小規模サークル単位で、環境改善にも着眼した改善提案とその実行に取り組む、小集団活動(特集7~8Pにも掲載)に注力しています。この活動が評価され、



TAMA産学官金サミット

「第3回 TAMA 産学官金サミット」において、他社の模範となる環境先進企業として、関東経済産業局長賞を受賞しました。

事業所見学会(狭山事業所)

地域の皆様やお客様に、事業所への理解を深めていただくため、工場見学会を積極的に実施しています。

見学会の内容は、当社事業内容・製品のご紹介から研究棟や工場内部の見学など、見学者のご要望に合わせてアレンジしています。環境への配慮や安全操業などについて、当社への要望・ご意見などを直接伺える貴重な機会となっています。



狭山事業所近隣住民の方々の事業所見学会

見学会担当者の声

狭山事業所は住宅に囲まれ、特別な環境にあるのは言うまでもありません。少しでも多くの地域の皆様に当社を理解していただければとの思いから、研究・製造部門と密に連携して、出来る限り見学者の皆様のご要望にお答え出来るよう尽力しています。見学会件数は徐々に増えており、2010年度は25件と、2009年度12件の約2倍になりました(取引関係上の見学会件数除く)。今後更に、事業所全体で、お客様を迎えられる風土を作っていきたいと考えています。



狭山総務グループ
柿澤 恵一

ボランティア活動

地域に密着した企業を目指し、積極的に地域のボランティア活動に参加しています。

■ 狭山事業所

事業所近くの入間川の清掃ボランティアに毎年参加しています。昨年は、入間川七まつりグリーンボランティアと入間川グリーン作戦に参加し、地域の方と交流を深めながら、美化活動・ごみ収集を行いました。



2011年3月5日入間川グリーン作戦にて

■ 浜岡事業所

浜岡事業所は、災害時の地元企業や地域住民との自助・共助・協同を目的とした御前崎災害支援ネットワークに加入し、災害に関する講演や防災訓練、ボランティア活動を行っています。これまで、駿河湾沖地震、台風第9号による静岡県小山町水害時のボランティア活動をはじめ、東日本大震災では、被災地の岩手県大槌町での瓦礫撤去作業に、社員有志がボランティア参加いたしました。

東日本大震災ボランティア参加者の声

静岡県主催「災害ボランティアコーディネーター」研修に参加しており、ボランティアの重要性を説く我々が、今行動しないでいつ行動するのかとの思いで参加いたしました。我々は岩手県大槌町の個人宅の瓦礫の撤去作業を行いましたが、大槌町は、地震・津波・地震後の火災により被害が大きく、復旧作業の遅れがでておりましたので、継続した活動の必要性を感じました。ボランティアのニーズは、時間の経過とともに変化するので、長期的な取り組みをしていきたいと考えています。また、ボランティア活動だけでなく、当社社員一人ひとりが、正しい知識をもつ（不確実な情報に流されない）、出来る範囲で協力（募金・省エネ・被災地域の生産品購入等）していくことも重要だと考えております。



浜岡総研化学株式会社 総務部 次長 鈴木 一郎

防災

■ 自衛消防隊屋内消火栓操法大会(2010年10月14日)

狭山事業所では、毎年、社員の防災意識の向上と、屋内消火栓の操作技術習得を目的に、狭山市防火安全協会主催の自衛消防隊屋内消火栓操法大会に参加しています。2010年度は、入社2年目の若手社員で編成された2チームが出場しました。出場1ヶ月前から業務の合間を縫って練習に励み、当日は機敏な動作と大きな掛け声で操法を披露し、他出場企業と技術を競い合いました。今後も継続して出場し、地域社会と共に防災の万全を期するよう努めてまいります。

■ 防災訓練

国内の各拠点で、震災・火災などの緊急事態を想定した防災訓練を実施しています。全社員が参加して、地元消防署指導のもと、避難から消火活動・漏洩対応まで実践的な内容で行っています。

3月11日の東日本大震災時には、訓練の経験を生かした避難と事後対応を行いました。



火災により煙が発生するなかでの避難を想定した訓練 (狭山事業所)



製造エリアでの出火を想定した消火訓練 (浜岡事業所)

■ 東日本大震災に対する義援金

被災地の復興に役立てていただくため、当社より1,000万円を拠出いたしました。また社内有志による義援金102万3千円を、日本赤十字社を通じて寄贈いたしました。

社会貢献活動

理科教室活動

社会貢献活動の一環として、子供の科学への好奇心・探究心を育むための理科教室を実施しています。2010年度は事業所のある御前崎市・狭山市の小中学校で実施し、計111名の子供たちが参加しました。

■ 埼玉県 狭山市立堀兼小学校・入間川小学校・広瀬小学校『太陽電池づくりに挑戦しよう!』

ハイビスカスティーやうがい薬(ヨウ素液)といった身近なものを利用して、色素増感太陽電池を作り、その電池で市販のオルゴールを鳴らす実験を行いました。



講師役社員の他、サポート役の社員が、一人ひとりわかるまで丁寧に教えました。

子供たちの真剣な表情が印象的でした。



■ 静岡県 御前崎市内小・中学生対象『灯台村塾 理科実験村』

「光ってなんだろう?」をテーマに、光の特性を利用した様々な実験を行いました。

偏光メガネをかけ、液晶テレビにおける偏光フィルムの役割を学んでもらいました。初めて見る液晶テレビの構造に興味津々の子供たち。



みつばちの目と同じ原理を持つ偏光フィルムで太陽を観察し、偏光を体感してもらいました。



授業は笑い声と笑顔に溢れていました。

当プロジェクトに参加した社員の声

色素増感太陽電池の作成は、小学生には随分難しいものだったろうと思います。それだけに、小学生目線に立った説明をするには、どれぐらい噛み砕いた内容で授業を進めるべきか、非常に頭を悩ませました。飽きずに聞いてもらえたのは、理科に興味がある子が集まった点に助けられたのかも知れませんが、先生・児童共に楽しく本企画を終えることができたと感じております。この楽しさが、科学への関心につながれば良いな、と思っています。 加工製品部 無溶剤テープ開発グループ 山中 直機



小学生の純粋な驚き・喜びを見ると、先生をしている私達も、自然と楽しく、嬉しくなりました。綜研化学の理科教室を通して、子供たちが理科好きになってくれれば、それだけで開催した意味が出てくると思います。未来の科学者を育てるため、次回も参加したいと思います。

粘着剤部 営業グループ 池上 堅真

環境負荷低減のための活動

綜研化学グループでは、「環境保全を指向しつつ社会に役立つ革新的製品を提供する」という経営理念のもとに自主的、積極的に環境への配慮を考えた企業活動を行っています。

環境方針

綜研化学グループは、独創的な研究開発・技術を追求する研究開発型企業として、粘着剤、微粉体、特殊機能材等の高機能ケミカルズ、それを応用した加工製品および装置関連事業等の事業領域で、環境保護を指向した製品を開発し、生産・販売活動に努めます。社員一人ひとりが地球環境に配慮した企業活動を行い、環境保全に努め、社会に貢献します。

基本方針

1. 全員参加のもとに環境保全活動を進め、継続的な改善と環境汚染の予防に努めます。
2. 関連する法令等の要求事項を順守するとともに、高い倫理観と良識をもって社会的責任を果たします。

行動指針

1. 事業活動や製品が環境に与える影響を評価し、環境改善の目的および目標の設定と、見直しを含め環境改善を進めます。
2. 省エネルギー活動を主体とした「地球温暖化防止」と3R（リデュース、リユース、リサイクル）による「資源の循環」に取り組みます。
3. 化学物質による汚染の防止など、環境リスクの低減に努めます。
4. 環境にやさしい製品の開発に努めます。

2008年6月25日
綜研化学株式会社

環境中期計画

綜研化学グループでは、環境保全活動の活性化を図るため、中期計画を定めて推進しています。2010年は第二次環境中期計画の最終年にあたります。

第二次環境中期計画

第二次環境中期計画の重要課題4項目のうち、「資源循環の推進」は廃棄物の原料、処理方法の見直しで達成できましたが、

他3項目、特に「環境配慮型製品売上比率向上の推進」「地球温暖化防止の推進」は、未達となりました。

第二次環境中期計画	中期目標	2010年度目標	2010年度実績	評価
環境配慮型製品売上高比率向上の推進	2010年度売上高比率15%	15%	10.8%	×
地球温暖化防止の推進	2010年度環境効率*6.0	6.0	3.4	×
化学物質による汚染防止および環境リスクの低減	1 臭気、VOC（揮発性有機化合物）発生源対策の実施 2 騒音発生源対策の実施	(狭山) 粉体製造設備の臭気低減 (浜岡) VOC排出削減	(狭山) 脱臭装置検討実施 (浜岡) 放爆槽改善工事実施	△
資源循環の推進	2010年度再資源化率99%以上	再資源化率99.0%	再資源化率99.9%	○

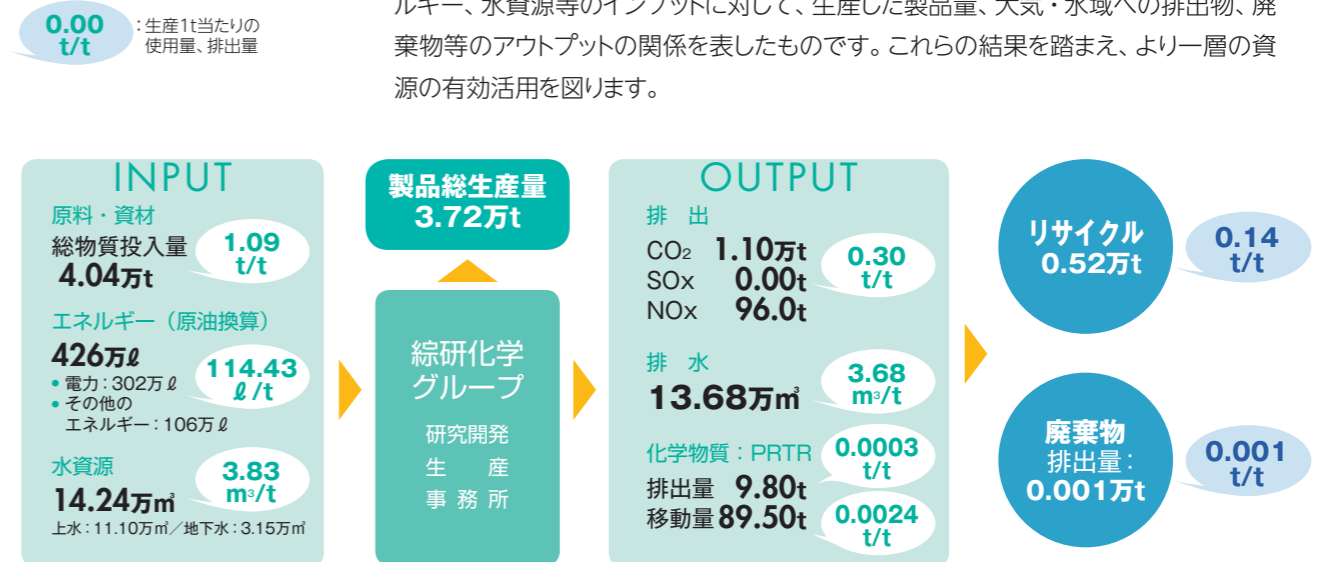
※環境効率
 綜研化学グループの環境効率の指標 $環境効率 = \frac{生産高 \cdots グループ内生産量 (単位[t])}{環境負荷 \cdots CO_2排出量 : (単位[tCO_2])}$
 評価：○達成 △概ね達成 ×未達成

第三次環境中期計画

第二次環境中期計画の結果を受けて、今後取り組むべき目標を設定し、「第三次環境中期計画」の策定を進めております。

2010年度マテリアルフロー

綜研化学グループの企業活動による環境影響を把握するため、使用した原材料、エネルギー、水資源等のインプットに対して、生産した製品量、大気・水域への排出物、廃棄物等のアウトプットの関係を表したものです。これらの結果を踏まえ、より一層の資源の有効活用を図ります。



統括環境管理責任者より

2010年度は第二次環境中期計画の最終年度でしたが、十分な達成度が得られませんでした。リーマンショック、およびその後の経済の乱高下、夏の猛暑などの外乱があったとはいえ、残念な結果です。しかし、社会の環境配慮意識は徐々に高まりが感じられ、今後、綜研化学グループの環境配慮型製品の引き合いにも期待が持てると実感しています。

2011年度からは電力使用制限にも配慮し、本社サイトでは地道な活動になりますが、狭山サイトでは近隣住民の方々と快適な共存を目指して臭気、騒音、振動対策の推進を、浜岡サイトでは省エネルギーをさらに進めた創電(エネルギー創出)を検討していきます。

今後も綜研化学グループではサイトごとの状況に合わせた環境保全対策を立案し、継続実施してまいります。



安全環境・品質保証室長
(統括環境管理責任者)
山岸 雅幸

ISO14001認証取得状況

2002年3月の狭山サイトの1996年版認証取得以降、2003年に国内各サイトに拡大しました。2006年3月には2004年版への移行を完了しています。



ISO14001認証書

ム全体を管理しています。具体的な活動は、グループの事業拠点である本社、狭山、浜岡の3サイトを単位として、それぞれの特性に応じて進めています。サイト相互の情報交換を図るため、サイトの代表者で構成する環境管理委員会を設置し、経営者の指示事項の伝達、活動の方向性調整を行っています。

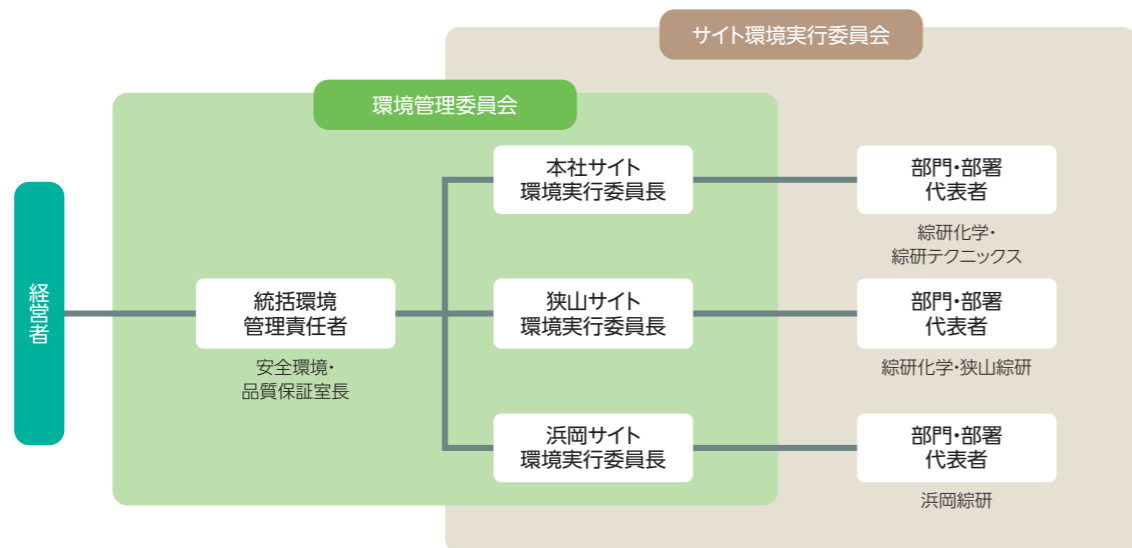
内部監査

資格認定された監査員による内部監査を年一回行っています。2010年度は「目的・目標と業務の関わり」「自部署に関係する法規の認識」等の全4項目を重点監査項目として実施しました。監査で確認された指摘事項は、被監査部署にフィードバックされ、改善が行われています。

環境マネジメントシステムの推進体制

副社長を環境マネジメントシステム経営者と定め、その下で安全環境・品質保証室長が統括環境管理責任者としてシステ

■ 環境管理推進体制



マネジメントレビュー

1年間のグループ全体の環境保全活動に係わる活動状況を統括環境管理責任者から経営者に報告しています。経営者は報告内容に基づき、マネジメントシステムの継続的改善のための具体的な指示をしています。統括環境管理責任者は、指示内容をグループ全体にフィードバックし、環境保全活動に反映させています。

2010年度経営者からの指示事項

- ① 目的・目標の実施結果とここからの反省を踏まえ、今後の目的・目標設定と達成基準計画にこれらを反映させるとともに施策の有効性を高め確実に遂行するため、マネジメントシステム内の役割に応じて実施すること。
- ② エネルギー使用の合理化・環境負荷低減を図るため、各サイトで適切な環境効率評価指標を設定すると共に、外部の情報の活用を推進すること。

環境保全投資

2010年度は、本社サイトの省エネルギー型空調機、換気設備導入、狭山サイトの反応設備の攪拌機更新による静音化、原料地下タンク設置による臭気低減、浜岡サイトの検査室空調改善、倉庫照明のLED灯採用などの環境保全、省エネ対策に約2億200万円を投資しました。引き続き積極的に環境保全投資を継続します。

環境不適合※ 発生および改善状況(総発生件数：6件)

2010年度は浜岡サイトで1件発生しました。内容は調整池の河川放流口の排水pHが基準値を超えたというもので、排水経路の見直しと排水pHの監視強化で対応しました。

※環境不適合
環境マネジメントシステムで定められたルールに違反していることを指します。環境不適合が発生した場合その原因を究明し、再発防止対策を実施しています。

環境苦情※ 発生および改善状況(総発生件数：2件)

2010年度は、狭山サイトで2件の環境苦情が発生しました。内容は、いずれも周辺住民からの指摘で、臭気に関するもの1件、騒音に関するもの1件で、それぞれ対策を講じています。住宅地に隣接した狭山サイトでは、周辺環境への配慮が欠かせず、特に臭気に注意を払う必要があります。このため、苦情対策に加えて別途「狭山事業所苦情対策会議」を発足し、サイト内で発生する臭気の根本対策を進めています。

※環境苦情
地域住民、お客様、お取引先様、行政等からの環境に関する指摘を指します。環境苦情が発生した場合も環境不適合同様にその原因を究明し、再発を防ぐための対策を実施しています。

著しい環境側面※の管理状況

著しい環境側面として特定している項目は、狭山サイト3件、浜岡サイト2件の計5件です。これらは手順を定めて管理しています。

■ 著しい環境側面の管理状況

	不適合の内容	改善状況
狭山サイト	1 放爆槽からの有機ガスの排出	反応装置から放出されるガスの外部拡散を防止するため、放爆槽と呼ばれるタンクを設置しています。放爆槽には冷却管を設置し、ガスを凝縮・捕集して外部への排出を防いでいます。
	2 粉体製造時の廃水管理	微粉体製造時の廃水を一時保管するタンクからの漏洩を防ぐため、操作手順書を制定し管理しています。
	3 インシネレーター※ 排気ガスの排出	加工製品製造時に発生する有機ガスを燃焼処理します。この際の操作手順を定め、燃焼不良を防止しています。
浜岡サイト	1 製造棟で発生する廃溶剤の処理	装置の溶剤洗浄で発生した廃溶剤の蒸留回収を行い、洗浄用溶剤として再利用し廃棄物排出量を削減しています。
	2 放爆槽からの有機ガスの排出	狭山サイト同様、放爆槽に冷却管を設置し、ガスを凝縮・捕集して外部への排出を防いでいます。

※著しい環境側面
綜研化学グループの事業活動で生じる環境に変化を与える原因となるもの、あるいは原因となる可能性があるものを「環境側面」といいます。「著しい環境側面」は、環境側面の中で環境に与える変化が特に大きいと綜研化学グループで判断したものを指します。

※インシネレーター
直接燃焼排ガス処理装置

環境配慮型製品

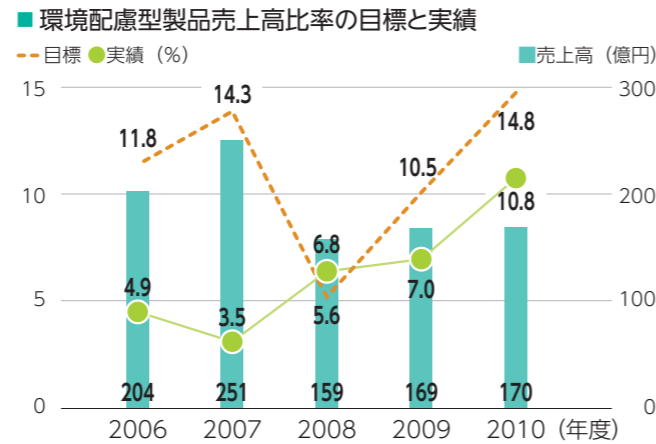
綜研化学グループでは、環境配慮型製品*の開発と提供に積極的に取り組んできました。2010年度は全製品中の売上高比率15%を目標に製品開発を進めています。

環境配慮型製品

2010年度の環境配慮型製品の売上高比率は10.8%で、前年度実績7.0%より向上しましたが、第二次環境中期計画の最終目標15%には及びませんでした。アイテム別では粘着剤製品のノン・トルエンタイプ、エマルジョンタイプ等のVOC規制に対応した商品が好調で、機能材他のアイテムの認知度も向上してきており、来年度以降に期待が持てます。引き続き各アイテムで、無溶剤型製品、溶剤使用量を削減した製品の開発と販売の強化を図ります。

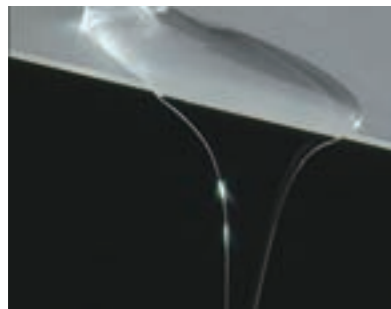
※環境配慮型製品

地球温暖化防止、化学物質による汚染防止、環境リスク低減、資源循環、自然エネルギー・非枯渇資源の活用など地球環境の保全及び社会の持続的発展に貢献する一連の製品群です。



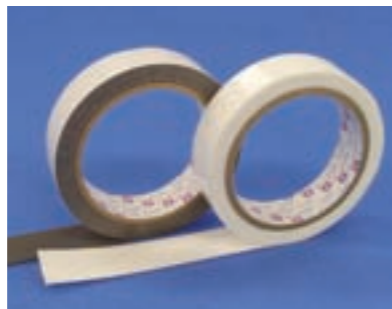
環境配慮型製品

エコシリーズ



環境配慮型粘着剤製品「エコシリーズ」として、有機溶剤を使用していない「シロップタイプ」、高機能性の水系粘着剤「エマルジョンタイプ」、VOC規制を考慮した溶剤型粘着剤「ノン・トルエンタイプ」により、環境に優しい粘着加工品の開発をお客様にご提案しております。

JETテープ



綜研化学の環境配慮型粘着剤を原材料とした、有機溶剤を使用していない環境に優しい高機能な粘着テープです。厚みがあり、様々な接着面に強力な接着性を示します。熱伝導性や防水性など、用途に応じた機能を持たせることで、様々な分野でご利用頂いております。

無溶剤型機能性樹脂 アクトフロー®



アクトフロー®は、綜研化学の分子量制御技術をもとに開発された製品です。工程中で有機溶剤を使用していない環境配慮型製品として、各種材料に素材として「混ぜる」ことで、各種機能を与え、光学フィルム・塗料・接着剤・プラスチックなどの改質剤に利用されています。

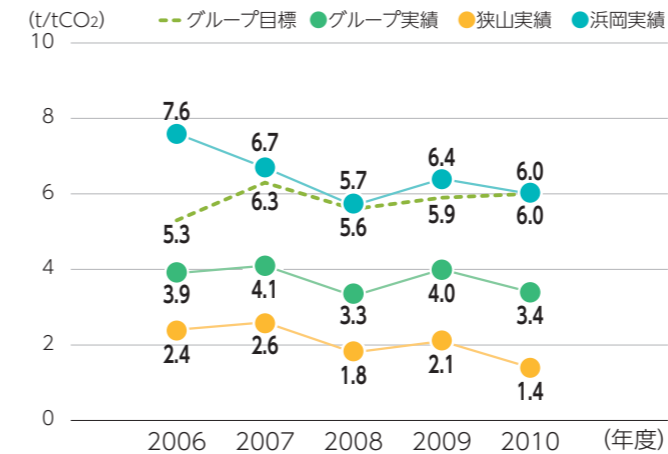
地球温暖化防止

燃料転換、省エネルギー設備導入、エネルギー回収、廃棄物排出量の低減などのCO₂排出量削減を進め、環境効率の向上を図っています。

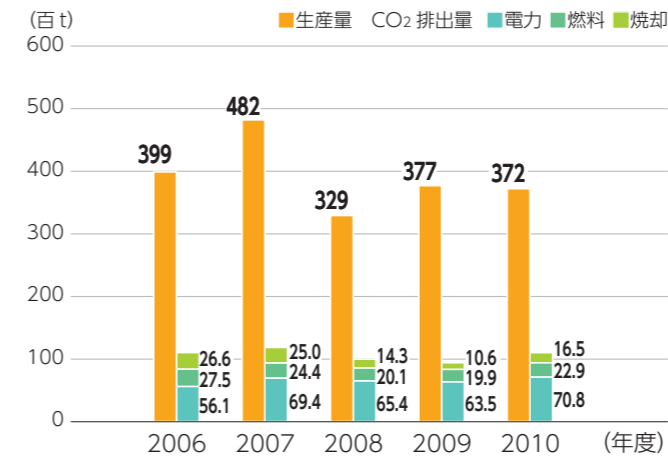
温室効果ガス削減のための取り組み

主な施策として、本社サイトでは省エネルギータイプの空調設備導入、遮光フィルム貼付、狭山サイトでは事務棟屋上散水／空調設備の室外機遮光、緑のカーテン設置、浜岡サイトでは倉庫への遮熱塗料採用、白熱灯からLED灯への交換、検査室換気／空調設備改善等でCO₂排出量削減を図りました。しかしながら2010年度の環境効率は3.4となり、最終目標6.0は未達でした。これは2008年のリーマンショック以降の景気低迷の影響を受けた生産量減少に伴う生産効率低下が主因と考えています。

■環境効率の目標と実績



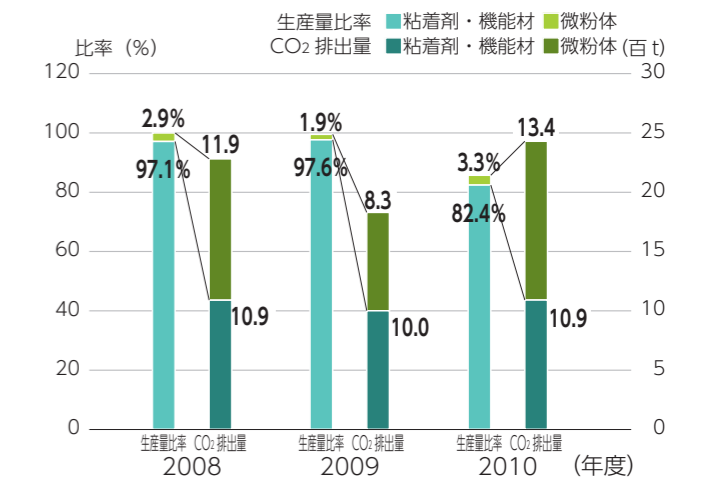
■生産量とCO₂排出量



環境効率は昨年度の4.0から低下し、特に狭山サイトでは昨年度2.1から1.4と顕著です。これは粘着剤・機能材の浜岡サイト生産移管に伴う減産と微粉体製品生産量が昨年度の1.7倍となった影響です。微粉体製品は粘着剤・機能材製品と比べCO₂排出量が多く、単位生産量／CO₂排出量で算出する環境効率は粘着剤・機能材製品の1/30~40となっています。生産プロセス改善で2010年度の微粉体製品の環境効率は若干向上しましたが、狭山サイト全体では微粉体生産量増加の影響が大きく、環境効率は低下しています。

■狭山サイトの生産量比率(対2008年度比)とCO₂排出量

下記のグラフは、2008年度を生産量を100として、2009・2010年度を生産量比率を表示しています。



■狭山サイトの粘着剤・機能材と微粉体の環境効率*

	粘着剤・機能材	微粉体
2008年度	9.0	0.24
2009年度	9.9	0.23
2010年度	7.6	0.25

※環境効率

綜研化学グループの環境効率の指標

$$\text{環境効率} = \frac{\text{生産高} \cdots \text{グループ内生産量 (単位 [t])}}{\text{環境負荷} \cdots \text{CO}_2 \text{ 排出量 : (単位 [tCO}_2\text{])}}$$

今後、微粉体生産プロセスの省電力、廃水量削減を更に進めるとともに、グループ全体の電力使用量の約30%を占める非生産部門の詳細な調査を行い、対策に繋げていきます。

化学物質による汚染防止 および環境リスクの低減

当社で大量に取り扱う化学物質の不用意な環境中への放出の防止や、事業活動に伴う騒音、振動等を抑制するための対策を実施しています。

化学物質規制への対応

綜研化学グループの環境リスク低減対策は、PRTR*対象物質の把握と届出、毒物・劇物の管理、臭気・騒音対策、欧州RoHS*指令などの法規制への対応に加え、下記の管理体制で推進しています。

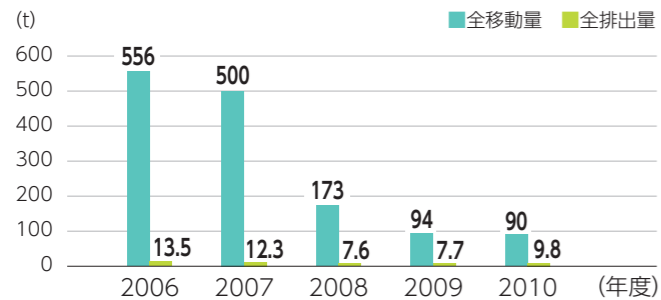
※ PRTR
Pollutant Release and Transfer Register : 化学物質排出移動量届出制度

※ RoHS
Restriction on Hazardous Substances : EUの有害物質規制

1. PRTR対象物質

法改正に伴うPRTR対象物質の増加に伴い排出量は昨年度比27%増となりましたが、移動量は5%減でした。

■ PRTR対象物質排出量および移動量



2. VOC(揮発性有機化合物)・臭気対策

有機溶剤に起因した環境汚染を防ぐため、VOC発生源の密閉化、脱臭設備の増強などの対策を進めています。狭山サイトでは「狭山事業所臭気対策会議」を設置し、発生する臭気の根本対策を進め、下記「新脱臭装置の検討」を行っています。

2010年度の取り組み事例

■ 新規脱臭装置の検討 (狭山サイト)

加工製品製造時に発生する有機ガスの臭気を効率よく除去することを目的に、新しい脱臭装置を選定しました。2011年度中の稼働を目指しています。



テスト機の設置

■ 製造工場の作業環境改善 (狭山サイト)

綜研化学グループの製品は発熱を伴う重合反応で製造されています。特に夏季は製造工場内も高温になるため、省エネルギータイプの換気・空調設備を導入し、作業環境改善を図りました。



空調設備

■ 放爆槽の大型化 (浜岡サイト)

事故発生時に反応槽から放出された有機ガスを捕集する放爆槽と呼ばれるタンクを設置しています。放爆槽の容量を約5倍に大型化し、地下埋設して万一の際のリスクを低減しています。

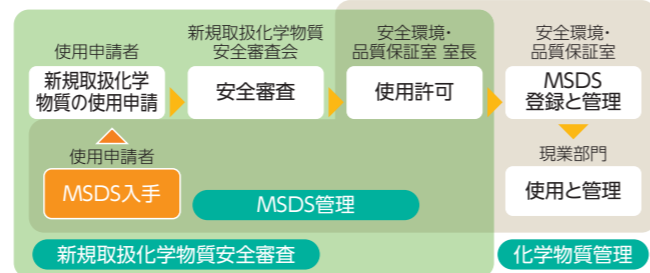


放爆槽設置

3. 新規取扱化学物質安全審査

新規原材料を使用する前に、MSDS(物質安全データシート)等の情報を基に審査を行います。審査の結果、安全な使用が可能と判定された物質は、従業員への教育を実施した上で使用を開始します。

■ 化学物質管理体制



4. 製品MSDS(製品安全データシート)の提供

全製品のMSDSを作成し、お客様に綜研化学グループの製品を安全にご使用頂くための情報を提供しています。

5. 騒音・振動対策

法的基準値内の維持継続に加え、夜間の自主基準値を設定して騒音発生源の密閉化、防音壁設置等の対策を実施しています。

今後も微粉体製造時の粉塵発生源対策・VOC対策等の社内の作業環境改善、地域社会との共生を図るための低騒音設備の導入等の社外環境に配慮した対策を実施し、環境リスク低減を推進します。

資源循環の推進

廃棄物削減、資源の循環利用推進等で資源循環型社会の形成を促進します。2010年度の目標値は、廃棄物の再資源化率*99%以上、ゼロエミッション*達成です。

資源循環への取り組み

2010年度の廃棄物の総発生量は、グループ全体で昨年度比54%増となりました。サイト別の内訳は、本社、浜岡サイトは昨年度比約5%減、狭山サイトは87%増となっています。狭山サイトの廃棄物は、微粉体製造に関わる廃水が90%以上を占めており、2010年度は前述の温室効果ガス削減のための取り組みと同様に、狭山サイトでの微粉体生産量増加に伴い廃水が増加し、これがそのまま廃棄物の増加に繋がりました。但し、これらの廃棄物に対してリサイクルを徹底した結果、再資源化率は99.9%で、昨年度に引き続きゼロエミッションを達成することができました。

※ 再資源化率 綜研化学グループの再資源化率の指標
再資源化率(%) = (社内リサイクル量(t) + 社外リサイクル量(t)*) / 廃棄物の総発生量(t)** × 100

*1 マテリアルリサイクル量 + サーマルリサイクル量

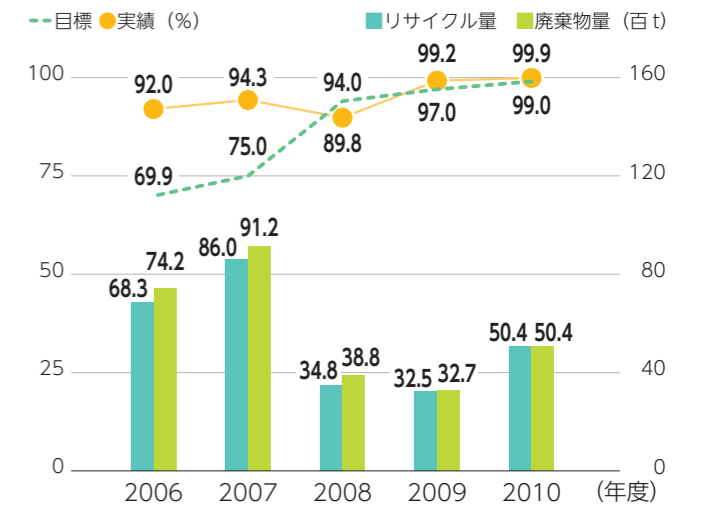
*2 社外へ持ち出す廃棄物量 + 有価物量 + 社内リサイクル量

※ ゼロエミッション
綜研化学グループでは「ゼロエミッション」の定義を、「事業活動で生じた全廃棄物のうち、最終的に埋め立て処分となる廃棄物を1%以下とすること」としています。

引き続き廃棄物の排出量削減(リデュース)、再利用(リユース)、再利用(リサイクル)を進めます。施策としては溶剤蒸留回収・製品容器の再利用の推進といった従来からの取り組み

の強化継続に加えて微粉体生産プロセスの見直しによる廃水量削減に努めるとともに、発生した廃棄物は徹底したリサイクル処理を行い、廃棄物総発生量の減量、およびゼロエミッションの維持に向けた活動を行います。

■ 再資源化率の目標と実績



2010年度の取り組み事例

■ 製品容器再利用促進 (狭山サイト/浜岡サイト)

製品容器も大切な資源です。繰り返し使用可能な容器の回収を確実にするため、容器にお客様向け表示を行い再利用促進に努めています。



製品ドラム



■ 溶剤回収装置 (狭山サイト/浜岡サイト)

反応装置の溶剤洗浄で発生した廃溶剤の蒸留回収を行っています。廃棄物総発生量、資源消費の削減により2010年度のゼロエミッション達成に大きく寄与しました。



溶剤回収装置

■ タンクローリー充填場建設 (浜岡サイト)

遊休タンクを製品保管用タンクに活用し、専用のタンクローリー充填場を設置しました。これにより連続生産が可能となり、製品ロス、洗浄溶剤使用量の削減に繋がっています。



タンクローリー充填場

サイトデータ

狭山サイト

- 事業所設置 1961年
- 敷地面積 28,795㎡
- 所在地 埼玉県狭山市広瀬東1丁目13番1号
- 主な事業内容 粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の開発、製造

狭山サイトは、グループのマザー工場として環境配慮型製品を始めとした製品の開発・製造を行っています。周囲は住宅が並び、環境に配慮した事業活動が要求されます。

サイトでは地域との共生、廃棄物削減、CO₂排出量削減の施策を進めています。地域に向けては防音壁設置で騒音低減を図りましたが、微粉体生産増加で増えた廃水により廃棄物量は増加しましたが、リサイクルの徹底でゼロエミッションを達成できました。CO₂排出量削減対策は、ボイラー燃料転換といった直接的な対策と、屋上散水、空調室外機遮光のような電力削減の観点の対策を行いましたが、微粉体生産比率の増加、全生産量減少による生産効率低下の影響で環境効率は低下しています。

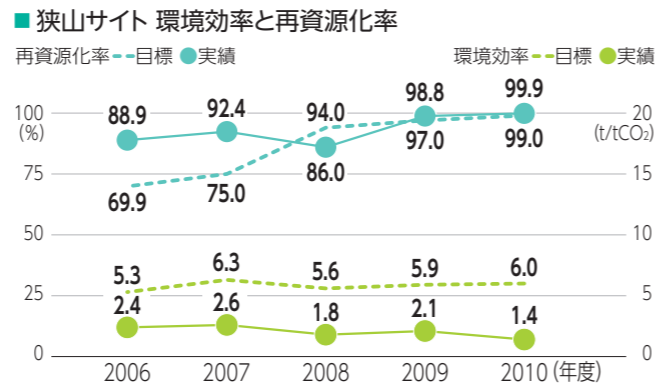
今後は震災に伴う電力使用制限対応、サイト電力使用量の40%強を占める研究棟省エネルギー対策等の課題を含め、近隣と共存する事業所として活動を続けます。



狭山サイト全景



生産管理部長
(狭山サイト環境実行委員長)
石川 諭



浜岡サイト

- 事業所設置 1992年
- 敷地面積 39,189㎡
- 所在地 静岡県御前崎市池新田8665番1号
- 主な事業内容 粘着剤、特殊機能材の製造及び微粉体中間体の製造

浜岡サイトは、綜研化学グループ国内最大の生産・物流拠点として、お客様に高品質な粘着剤・機能材製品を提供しています。サイトの立地は工業団地ですが、雄大な太平洋が一望できる自然に恵まれた環境です。

浜岡サイトでは、廃棄物削減、CO₂排出量削減のための省エネルギーを推進しています。廃棄物削減対策として洗浄剤の蒸留回収実施、タンクローリー出荷製品のストックタンク大型化で同一製品の連続生産を可能として、品種切り替え時の製品ロス、洗浄剤の消費量、廃棄物排出量を削減し、特別管理産業廃棄物の排出量を大幅に削減してサイトのゼロエミッション達成に繋がりました。省エネルギー対策は、倉庫の遮熱塗装採用、LED等導入、検査室の空調・空調設備改善による電力使用量削減等を行っています。

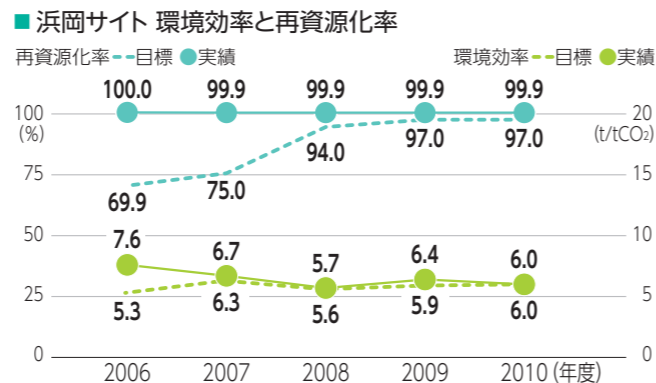
今後も廃棄物削減と省エネルギーを推進し、環境に優しい事業所を目指します。



浜岡サイト全景



浜岡綜研株式会社
取締役浜岡工場長兼生産管理部長
(浜岡サイト環境実行委員長)
関口 勉



第三者意見



お茶の水女子大学 教授
ライフワールド・ウオッチセンター長
増田 優

現場起点と互学互教そして社学連携を意見表明する際の自らの背筋として大切にしてきた。日本の強さの源泉である現場の生の声を聴きながらそこに学問の視点を照らして、互いに学び互いに教え合って共に高まっていくことを常に心がけてきた。昨年表明した2010社会環境報告書の第三者意見はこの原則に従って事業所や本社の現場を訪れ論議を重ねたうえで執筆した。しかし今回は東日本大震災の影響でそれが許されなかった。

綜研化学は2010年12月にタイ工場を完成させ、グローバル企業としての歩みをさらに加速化している。そうした新しい状況が現出している現場を見ることもなく、2011社会環境報告書の原稿を拝見するだけで、昨年記した事柄の進展状況を読み取って意見を纏めざるを得なかった。

綜研化学はコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスそしてリスクマネジメントや環境マネジメントの体制を一定程度整え、環境配慮型製品の強化、地球温暖化の防止、化学物質による汚染防止および環境リスクの低減、資源循環の推進などに取り組んでいる。しかしその実践の結果を見ると、資源化率は目標を上回っているものの環境配慮型製品売上高比率や環境効率については昨年に引き続き目標を下回っている。体制整備と実践活動との間に乖離は無いが、その要因を探りながらさらに一歩踏み込んだ取り組みが望まれる。

欧州で制定された新たな化学物質管理法を取り上げるまでもなく、労働者、消費者、環境へのリスクだけな

くさらに火災爆発といったリスクも加えて化学物質を総合的に管理することが世界の標準的な考え方である。また、GHSの分類表示やMSDSの提供に止まらず情報公開を如何に実践するか、顧客や社会の化学物質の適正な取り扱いを如何に支えるかなど、プロダクト・スチュワードシップの理念が世界に広まっている。そして化学物質のリスクは製品の機能という正の性能と密接不可分な製品の負の性能であり、化学物質総合管理は競争力にも響く課題でもある。グローバルに展開する化学企業として、化学物質による汚染防止といった環境面からの視点のみに特化した記述では物足りなさを感じざるを得ない。

考働できる人づくりを目指して、人材育成委員会を立ち上げ、これまでの専門家制度や研修制度に組織横断的教育、部門・機能別教育、経営塾教育を加えて全社の教育・研修体系を構築したことは評価できる。競争力の強化のためにもグローバル企業として社外でも広く通用する人材を育成することが不可欠になっている現状を踏まえて、教育自体の社会への開放を如何に進めるかが今後の課題であろう。また、ものづくりとともに人づくりを重要な課題として取り上げながら、人づくりの項目建てが無くなったのが惜まれる。

綜研化学は2009年8月に震度6弱の地震に襲われたにも拘わらず大きな影響を免れ事業の継続に成功した。企業の最大の社会的責任は供給責任の貫徹であるとの基本認識の下に、昨年現場においてこの経験の意味について論議を深め、こうした経験をもとにさらに企業として備えを強化するとともにその姿を社会に積極的に発信していくことが有意義であるとの認識に達した。しかし、東日本大震災という未曾有の経験を得たにも拘わらず、これに関する記述項目がなくなってしまったことは理解に苦しむ。2012環境社会報告書にはしっかりとした解析結果が報告されることを期待する。

第三者意見を受けて

この度の東日本大震災では、昨年浜岡特集で取り上げた駿河湾沖地震の経験が実を結び生産設備への被害もなく、震災後に生産を開始することが出来ました。モノづくり企業としてお客様へ供給責任を果たすことが社会的責任であることを痛感し、地産地消の考えをベースに製造拠点をグローバルに展開することの重要性を再認識いたしました。また、化学物質を取り扱うモノづくり企業として、世界標準の考え方に基づき、爆発火災のリスクを加えた化学物質の総合的管理やその情報をいかに発信していくか、今後の課題と認識しております。環境負荷低減のための活動では、環境対応型製品比率や環境効率では目標に届きませんでしたが、研究開発力、生産技術力の強化に努め、現場の「安」「正」「早」「楽」を切り口とした改善活動の実践と相まって、社員が環境問題の解決に取り組む姿勢や改善活動を通じた社員の成長の手応えを感じた1年でした。既存事業をアジア市場で更に発展させるため、グローバル企業として、海外や社外でも通用する人づくりは急務であり、育成に努めてまいります。本報告書が、綜研化学グループの社会貢献・環境問題への取り組み方針の道しるべとなり、企業活動をご理解いただく一助となれば幸いです。第三者意見でご指摘いただきました事項につきまして、真摯に受け止め、今後の企業活動や報告書に反映させたいと考えております。



常任特別顧問
川瀬 進